

経営協議会学外委員からのご意見に対する取組状況(経営協議会)

令和3年度

議題名	学外委員からのご意見等	ご意見を頂いた経営協議会	取組状況
<p>【審議事項】 第4期中期目標・中期計画(素案)について</p>	<p>○ 戦略的に計画することに併せて、第4期中期目標期間中に山口大学が取り組むこと、及び目標を達成するために必要なプロセスを、学内構成員及び学外に明確に提示していくことが必要である。 ○ 取組構想の資料について、時間学研究所や中高温微生物研究センター等、山口大学の特色ある研究分野の説明は、学外者にもわかりやすく印象に残るよう作成した方がよい。</p>	<p>第101回 (令和3年6月21日)</p>	<p>(経営協議会での学内委員の回答) ◇ 中期目標期間に取り組む大学運営活動を端的に記載した「明日の山口大学ビジョン2015」について、第4期に向け改訂を行う予定であり、作業を行う中で、学内及び学外に発信しても容易に理解できるように作成することを心掛けていきたい。</p> <p>・第4期中期計画については、大学が中期計画として設定する「目的」、中期目標期間中に実施する取組である「方策」、当該方策の中期目標期間終了時の「達成水準」の3要素で構成されている。各年度においては、「達成水準」に向けた計画(年度計画)を作成し、進捗管理を行うこととしている。また、年度終了時に自己点検・評価を行い、年度ごとにPDCAを確実に回していくことで、中期目標・中期計画の進捗管理を行う。各年度の自己点検・評価結果は学内外に公表し、中期目標・中期計画の達成状況を見える化する。 ・令和4年3月現在、第4期中期目標・中期計画も含めた新たなビジョンを策定中であり、その中で本学の強み・特色となる教育研究分野を分かりやすく発信する予定である。</p>
<p>【審議事項】 国立大学法人法の改正(令和4年4月施行)について</p>	<p>○ 改正概要で、「年度計画及び年度評価の廃止」とあるが、この点が廃止されると、他大学との比較の中の山口大学の位置付けはどのように評価されるのか。</p>	<p>第104回 (令和3年12月23日)</p>	<p>(経営協議会での学内委員の回答) ◇ 他大学との比較による山口大学の位置付けは、教育・研究・経営の各評価指標が定められている「共通指標」により相対的に評価されることとなる。 また、年度評価に代わる中期目標・中期計画の達成状況の評価については、第4期では、評価指標及び外部意見を踏まえた自己点検・評価を行い、その結果をホームページ等で公表することを計画しており、その中で、他大学の取組等を検証していくことについても検討している。</p> <p>・年度ごとの他大学との比較の観点からは、運営費交付金の配分に関し、成果を中心とする実績状況に基づく配分の仕組みにおける「共通指標」による評価が想定される。また、年度計画及び年度評価は廃止となるが、第4期中期目標期間の4年目(R7年度)及び6年目(R9年度)終了時に、中期目標・中期計画の達成状況について、各国立大学が法人評価委員会から評価を受けることとなる。</p>

経営協議会学外委員からのご意見に対する取組状況(経営協議会分科会)

令和3年度

分野	学外委員からのご意見等	ご意見を頂いた 経営協議会	取 組 状 況
教 育	大学で専門分野を深く学ぶことは重要であり、そのうえで他分野に関しても理解する人材(STEAM人材)を育成する教育を実施してほしい。	第101回 (令和3年6月 21日)	令和3年度に全学におけるSTEAM人材・教育の理念や目標等の定義を明確にして、共通教育及び専門教育においてSTEAM科目を設定した。また、STEAM人材育成を全学で取り組む教育の重要課題と捉え、第4期中期計画にSTEAM人材養成に関する計画を設定し、中長期的に人材育成を行うこととした。
	大学に係る情報公表について、特に3つのポリシーの整合性は非常に重要と考えているが、3つの大きなポリシーだけでなく、体系的なカリキュラムの中で学科・科目レベルの求める人材像の育成に取り組んでほしい。	第104回 (令和3年12月 23日)	令和2年度に策定した「山口大学における教育活動等の内部質保証の評価方法等に関する実施要領」により、各組織(学部・研究科)が教育課程編成の体系的性、学位授与方針との整合性等について自己点検・評価する体制を整備し、令和3年度から同要領により自己点検・評価を実施した。
研 究	地域課題を地域とともに解決し、地域を成長させ、さらにそれを循環させて、好循環を生み出すという共創の場(共創ステアリングボード)について、山口大学が地域の中で何がしたいか、何をやりたいかをそれぞれのプロジェクトの中で山大バージョンとして要求することが重要であり、ワークショップを行い、企業も入れて、ストーリー性を考える必要がある。	第101回 (令和3年6月 21日)	地域との連携や課題解決について、第4期中期目標中期計画の素案に「地域産業の生産性向上と雇用の創出等を牽引するため、産学公で地域ビジョンと課題について議論する場を新設し、抽出した地域課題を解決することを目的としたトップダウン型の産学公連携研究拠点を創設する。」と記載するとともに、具体的な取り組みの一つとして、カーボンニュートラル・脱炭素社会を目指す「山口大学グリーン社会推進研究会」を設立した。
	地域課題を解決するために、社会的な課題を含めて全体的な話題に取り組む中で、この数年間は、山口大学の研究拠点として、このテーマ・分野に重点を置いて、テーマを絞り込んでやるということも必要である。	第104回 (令和3年12月 23日)	これまで、教員側からの提案に基づく「ボトムアップ型」で教員側の自主的な取組として行ってきた様々なプロジェクトについて、地域課題を解決するために、どのような技術が必要かを大学として分解し組み立てて、法人本部主導で研究グループをつくるという「トップダウン型」の発想・方法で、第4期中期計画・中期目標として取り込むこととした。

経営協議会学外委員からのご意見に対する取組状況(経営協議会分科会)

令和3年度

分野	学外委員からのご意見等	ご意見を頂いた 経営協議会	取 組 状 況
地域連携	<p>地域の課題解決のためのシンクタンク機能の強化について</p> <p>①新山口駅の開発を活用できないか。また、自治体、企業と大学がひとつのテーブルで課題を話し合うことから始めるのがいいのではないか。</p>	<p>第101回 (令和3年6月21日)</p>	<p>①山口市との連携において、産学公が一体となった産業交流拠点施設(新山口駅周辺)の開発について、本学に協力要請がきている。現在、山口市、山口商工会議所、市内の3大学による地域連携プラットフォームを令和4年4月から設置する予定としているほか、宇部市等との地域連携プラットフォームを令和4年度中に設置する方向で協議している。</p>
	<p>これからの地方自治体との連携について</p> <p>①大学が地域の課題に取り組むには、2～3市とのプラットフォームは有効ではないか。</p> <p>②キーパーソンは、自治体と大学をとりもつ渉外のプロと考える。</p> <p>③海外の自治体との姉妹都市締結において、国際総合科学部の留学生による連携活動は有効と考える。</p>	<p>第104回 (令和3年12月23日)</p>	<p>①山口市の将来構想では、まずは個々の市と大学がプラットフォームを形成し、将来的には県央連携都市圏域を構成する7市町による統合プラットフォームを形成することを検討している。本学は、山口市、宇部市とのプラットフォームの状況を踏まえながら、地域連携プラットフォームのあり方について、今後検討を進めていく予定としている。</p> <p>②令和4年度の地域未来創生センター再編に伴い、自治体、企業、経済団体との更なる連携を推進する役割を担う人材を配置する。また、令和4年度から、地方創生担当理事を配置し、山口県を中心とした自治体との連携を促進する体制を構築する。</p> <p>③自治体との連携活動への留学生の参加を推進し、日本の文化・風土に触れる機会を増やすことで日本への愛着を醸成することを検討する。</p>
財政	<p>分かりやすい財務情報の提供について</p> <p>○経営改善の観点では、企業会計処理に近づけて見せる方が、判断しやすい。</p> <p>○寄附金収益の計上時期は、企業会計基準に準拠して入金時とした方が分かりやすいのではないか。</p>	<p>第104回 (令和3年12月23日)</p>	<p>企業や他大学の取組も参考にしつつ、分かりやすい財務情報の見える化に向けて引き続き検討する。</p>